

グローバル・スコープ

2010年の2・39億ドルが20年には2・71億ドルと10年間で35%増加。東南アジア諸国連合（ASEAN）の貿易総額の伸びである。世界貿易に占めるシェアは8・1%と中国（12・4%）、米国（10・7%）に比肩し得る水準だ。

その間、ASEANと日本の貿易総額は10年間で3・1%減少し、ASEAN総貿易におけるシェアは11%から7・8%へと減少した。

一方、中国は12%から19・4%、韓国は5・1%から6・4%、米国は9・2%から11・2%といずれも大幅

対ASEAN戦略再考



な増加である。

「貿易量で国と国との関係の重要性を計れない」「日本経済が停

滞し続けたから中国や米国、韓国のシェアが増えただけだ」といった説明は間違っていないのかもしれない。しかし、この10年間で日本も低成長とはいえない成長は続いているわけで、貿易総額が減少する意味は小さくない。

90年代から00年代初頭、中国11という概念（中国集中は危険だから中国以外にも経済拠点を持つ）の下で、日本は官民挙げてASEANとの関係を戦略的に強化しようとした。ASEAN中心主義を支持し、ASEAN11やASEAN103などASEANをたて、米国、日本や中国

日本が関係を重視するASEANの存在感が増している（インドネシアのジョコ大統領〈中央〉、時事）

対中抑止・協力両立を

といった大国が先導するのではなく、ASEANに先導させた地域協力の枠組み作りを心がけてきた。さらにはRCEP（地域的な包括的経済連携）協定を成立させた。03年には日・ASEAN協力30周年を記念して「日・ASEAN特別首脳会議」が東京で行われたが、これはASEAN諸国が域外で対話国と会合した最初のケースとなった。それから20年を経て50周年を記念し、第3回日・ASEAN首脳会談が12月に東京で開かれる。日本の対ASEAN戦略を見直す機会とすべきではないか。

ASEAN重視、ASEAN配慮のアプローチそのものが変わってわけではない。しかし、日本外交の全体的な戦略は明らかに変わった。中国の圧倒的な台頭の前に、防衛力の飛躍的拡充、日米安保の強化、クアッド（日米豪印）との対中抑止力強化が最大の外交課題となったのである。



日本総合研究所
国際戦略研究所
特別顧問

田中均

「アジア太平洋」が「インド太平洋」という戦略的概念にとつて替えられた。「アジア太平洋」は中国を含む幅広い協力を主題としていたが、「インド太平洋」は法の支配や透明性の名の下に中国を阻害する概念と捉えられている。特に米国は「アジア太平洋協力」に属することであろう。（第2・4水曜日に掲載）

日本が抑止力を強化すべきことに異論があるわけではない。しかし、抑止力だけで脅威が解消する訳ではない。抑止力を強化したうえで中国を相互依存の世界に引き込むことが重要なのではないのか。幸い韓国との関係は再建された（韓国との関係悪化は最大の戦略的間違いだった）。日本の正しい戦略とは、日米安保に基づく確固とした対中抑止力の下で、ASEANが先導し、中韓を含む「アジア太平洋協力」に属することであろう。